

1. 附属図書館研究開発室の設置とその目的

奈良先端科学技術大学院大学における電子図書館システムの役割は、単に電子図書館システムを運用し利用者にサービスを提供するだけでなく、電子図書館を中心とした大学全体の情報サービスシステムがどのような可能性をもち、どのように発展していくかを検討し、それを示顕する役割も有する。特に後者は、本学が次世代電子図書館像を示し関係する分野において牽引役を務めるために重要な要素である。

現行の電子図書館システムは、1996年より実運用を開始しているが、これまで電子図書館に関する研究活動は情報科学研究科および情報科学センターにおいて個別に行われてきた。しかし、電子図書館の安定運用と新たな技術開発とその導入という2つの課題を円滑にかつ効果的に進めるためには、これらをまとめる中心的役割をする組織が必要となってくる。そこで、1998年7月に附属図書館研究開発室が設置され、この任にあたることとなった。研究開発室には、専任の助手2名、技官1名、兼任の助教授2名(情報科学研究科および情報科学センター)が配され、電子図書館に関わる研究開発を進めるとともに、導入される電子図書館システムの設計にも関わっている。研究開発室のスタッフは2000年10月に、新たに兼任の教授1名、助教授1名(ともに情報科学研究科)が加わった。法人化とともに電子図書館を中心とした大学からの情報発信を強化すべく、現在では、専任助教2名、情報科学研究科から教授2名、准教授2名を研究開発室スタッフとしている。

研究開発室の大きな役割は次のとおりであり、1996年の設置当初から一貫しているものである。

- 次世代電子図書館システムおよび情報サービスシステムに関する技術開発
- 現行電子図書館システムの運用技術開発
- 次期電子図書館システムの設計支援

これらの役割は今後も継続するものであるが、電子図書館を取り巻く環境はこの10年で大きく変化し、電子ジャーナルや電子書籍といった電子出版が台頭してきている。特に、学術雑誌の電子ジャーナルに提供が一般的となっている。このような状況において、大学における

電子図書館の役割は、様々な電子ジャーナルを統合して扱うことができるインタフェースを利用者に提供することに加えて、大学独自で生成される種々の情報を広く学内外に提供することができる機能をもつことが重要であると考えられる。

このため、附属図書館研究開発室を発展解消し、2010年7月より情報科学センターおよび学術情報課と一体となった総合情報基盤センターを発足させ、次世代電子図書館システムの設計を行うとともに現有の電子図書館システムの運用・管理を統合的に行うこととなった。これにより、次世代電子図書館システムの課題の明確化と目標設定の具体化が効率よく行われるものと期待する。

さしあたり、2011年度導入予定の第5期電子図書館システムの目標は、以下のようなものとなっている。

- 情報基盤整備

情報検索の対象を本学が所蔵する書籍・雑誌のみでなく、国内外の機関が提供する電子ジャーナルや、産学官の情報サービス(電子図書館システムも含む)との連携を図り、本学電子図書館システムから単一のユーザインタフェースを通して、世界中のさまざまな情報サービスを効率よく利用するための環境整備に取り組んでいる。

また、大学における電子図書館の役割として、大学が独自に作成する情報(学位論文、授業ビデオアーカイブ)を外部に発信することが望まれる。この機能を充実させ、さらに、各研究者が大きな手間をかけることなく効率よくコンテンツを発信できる環境を提供することが重要である。これらの要求を満たす情報発信機能の研究開発に取り組む。加えて、これらの情報を統合して管理することのできる情報基盤に関する研究開発も必要である。

- 利用者に応じた情報ナビゲーション

利用者が電子図書館を通して情報を閲覧する場合には、各利用者の目的や傾向に応じた情報提示(個人化)が、システム側で最適化されるような機構が必要である。情報提供の個人化機構を実現するため、利用者や電子図書館で管理される情報のプロフィール等の収集・分析手法の研究開発に取り組む。

- マルチメディア技術

電子図書館の大きな魅力は、従来の書籍情報つまりテキスト情報に加

えて、ビデオや音楽といったマルチメディア情報を単一のプラットフォーム上で取り扱えることである。しかしながら、マルチメディア情報の形式は恒常的に高品質化し新たなものが登場してきている。このため、即時に新規メディアに対応できるような柔軟性をもったシステム構築が必要である。また、扱うデータ量も恒常的に増大しているため、マルチメディア情報処理に適したシステムアーキテクチャに関する研究開発にも取り組む。

● 情報表現形式

電子図書館に格納される情報は、単に紙面をそのまま投射したような情報だけでなく、さまざまなメディアを統合し、あるいは、相互にリンクを設定するような自由な形式の表現が可能である。このような自由な情報表現をどのように電子図書館に適用できるかについて XML 技術を中心に研究開発を行う必要がある。

(記：藤川 和利)